

日本共産党 石田 秀三 議員



- 1 原発・エネルギー政策の転換を
- 2 土地開発公社有地の現状について

質問1 福島第一原発の事故による放射能汚染は、日本中に大きな不安と実害を出している。鈴鹿市民の命と健康に責任を負う市長として、原発に対する態度を明らかにし、原発ゼロの日本に向けて国民的合意に貢献することを求める。①今後も三重県に原発を作らせない、②日本一危険な浜岡原発は廃炉にする、③原発からの速やかな撤退と、自然エネルギーの本格的導入を推進する。また、市の防災対策の中に「原発災害」を位置づけることを求める。

答弁1 原子力発電所の設置については、慎重に議

論したい。浜岡原子力発電所については、国が判断するものとする。自然エネルギーの導入については、導入促進を図りたい。

質問2 土地開発公社には10年以上保有している未利用地が多くある。購入時の価格と実勢価格の差額「含み損」は鈴鹿市の「かくれ借金」である。この不正常を早く脱出するために、保有地の処理を進めるべきである。また、伊船工業団地の用地も「賃貸」のままであり、売却の見通しをつけることを求める。

答弁2 公社の長期未利用地の処理方針については、市を挙げて、なるべく早い時期に検討を開始したい。伊船工業団地の用地については、賃貸借契約の満了を迎える企業と十分に協議したい。

日本共産党 森川ヤスエ 議員



- 1 子ども・子育て新システムに反対を
- 2 介護予防日常生活支援総合事業について

質問1 児童福祉法によって国や自治体が保育内容を一定水準以上確保し、その費用を保障しているが新システムは、個人と保育所との直接契約であり、収入の少ない人ほど負担が増えること等も予測され、子どもたちに混乱を招き、保育士さんの苦労や施設の経営も不安定になるなど問題である。さらに保育料が配当にも回せ、儲からなければいつでも廃業など問題が多く、市長に子どもの育ちをゆがめるような新システムには反対の意思表示をするよう求める。

答弁1 利用者が直接事業所と契約する方式に転換

するもので従来の仕組みが大きく変わろうとしている。この新システムは、国でさまざまな議論がなされており、本市としても、今後の動向を注視したい。

質問2 介護保険法が再度高齢者から保険サービスを取り上げる「介護予防・日常生活支援総合事業」の創設を自治体に促す内容に改悪された。幸い自治体の意思で創設されるので、サービスの低下や、利用料の負担を増やさないために、新たな事業創設を見送るよう市長としての意思反映を求める。

答弁2 介護保険の地域支援事業として実施され、事業実施体制の整備や実施方法、負担のあり方など課題もあり、国から出される情報等注視しながら鈴鹿亀山地区広域連合が策定する第5期介護保険事業計画の見直しのなかで十分協議したい。

緑風会 山口 善之 議員



- 1 コミュニティ・スクールについて
 - (1) 運営協議会について
 - (2) スクールガバナンスについて
 - (3) 地域との連携について

質問1(1) 本年度4月より市内小・中学校40校を指定した経緯、現時点での成果及び課題は何か。

答弁1(1) 学校と地域が一体となった学校づくりの実践を目的とし、連携を強化していく。協議会の開催の中で、様々な課題を出し合い、議論し共通の認識にしていく事が現時点で重要と考える。

質問1(2) 教職員の人事について相談を受けた場合、どのように対処するのか。

答弁1(2) 人事に関しては、採用等の意見は扱わず、

学校の運営に関して協議する機関として進めている。

質問1(3) 連携を深める方法として地域、PTA等への情報発信をどのようにしていくのか。

答弁1(3) 各学校へは協議会に関するホームページを進めると共に、コミュニティ・スクール通信を発行している協議会もでき、活動を発信していく。

